

平成 19 年度厚生労働省老人保健推進費等補助金事業報告書

認知症の人へのサービス提供時の  
IC実施に際して必要な  
判断能力評価スケールの開発に関する研究事業  
報 告 書

平成 20 年 3 月

認知症介護研究・研修東京センター  
(大府・東京・仙台センター)

# 目 次

抄録	3
第 1 章 調査研究事業の概要	
I. 研究事業の目的	7
II. 研究事業計画	7
第 2 章 認知症の人の介護保険サービス利用のための判断能力尺度開発	
I. 研究の背景及び調査の目的	13
II. 今絵年度研究事業までの経過	13
III. 調査による項目の検討と修正	14
IV. インフォームド・コンセントシートの改訂	25
資料 1. インフォームド・コンセントシート	27
資料 2. インフォームド・コンセントシート	29
資料 3. インフォームド・コンセントシート実施の手引き	31
第 3 章 インフォームド・コンセントシート開発のための調査	
I. 調査目的	37
II. 調査方法	37
III. 調査結果	40
IV. 考察	53
第 4 章 認知症の人へのケアプラン原案の説明に関する居宅介護支援専門員の意識調査～項目抽出と IC シート実施前後での意識の変化～	
I. 研究の背景及び調査の目的	61
II. ケアプラン原案説明に関する意識調査票の作成	62
III. IC シート実施前後での意識の変化の検討	69
資料 1 : 認知症の人の介護保険サービス利用時の説明に関する意識調査 (1)	93
資料 2 : 認知症の人の介護保険サービス利用時の説明に関する意識調査 (2)	99
資料 3 : 認知症の人の介護保険サービス利用時の説明に関する意識調査 (3)	105

第 5 章 インフォームド・コンセントシート評価者間信頼性に関する調査	
I. 調査目的	113
II. 調査方法	113
III. 調査結果	117
IV. 考察	123
第 6 章 認知症の人の判断力判定評価尺度開発のための検討委員会報告	
I. 検討委員会概要	131
II. 認知症の人の判断力判定尺度開発のための検討委員会	137
第 1 回検討委員会議事録	137
第 2 回検討委員会議事録	139
第 3 回検討委員会議事録	142
第 7 章 研究事業総括	145

## 抄 錄

【研究目的】本研究事業では、認知症の日本人への介護保険サービス提供に際しての説明と同意（インフォームド・コンセント）を適切に実施するために必要な判断能力の評価スケール及びその利用マニュアルを開発することにある。

【研究方法】居宅介護支援サービスを提供する際のサービス計画書に関する利用者の判断能力を測定する尺度を開発する。平成18年度研究で作成された尺度の素案（インフォームド・コンセントシート（以下 I・C シート））を行い、その利用マニュアルの作成を行う。

【方法・結果】まず、平成18年度事業で行った I・C シートの修正を行った。次に、ほぼ同様の方法で第2次調査を実施し、修正後の評価項目について確認を行ったところ、本調査の段階では、今回の評価項目の削除・修正及び教示文の修正は、第1次調査結果で示唆された I・C シートの機能を特段損なうといった大きな問題点がなかったことが示唆されたといえる。

また、昨年度の研究事業で実施した意識調査の調査票を標準化したものを 92 名の介護支援専門員らに実施した。調査は IC シート実施の前後と実施 1 カ月後の計 3 回実施し、意識調査票の得点の変化を検討した。結果、全体としては、Pre-test、Post-test、Follow-up の時点での下位尺度の得点の変化はそれほど大きなものではなかったものの、IC シート実施だけではもともと「説明は必要ない」と考えている介護支援専門員の意識に変化をもたらさないことなどが示唆された。

次に、IC シートの評価者間の一致度を明らかにすることを目的とした調査を実施した。調査方法は、事前に simulated patients を用いて作成された 3 パターンのケアプランの説明場面の映像を、介護支援専門員らにみてもらい、IC シートで評価してもらった。結果、おおむね事前に想定したケースの設定どおりの結果が評価者間で得られたと考えられたものの、いくつかの項目で、特に理解をしているか否かの判断に迷うようになっていた。調査者側で設定したケースの評価について一致率が低くなることが示唆された。

【まとめと今後の課題】本年度の調査・研究において、行われた IC シートの修正は、前回調査との比較においておおむね問題ない結果が得られたと考えられる。今後については今回明らかになつたいくつかの課題について再度の検討と修正を加えていく必要があろう。合わせて IC シートの限界性を踏まえたうえで、それを実践者に教育していくか、現場でどう活用していくかについてさらに検討を加えていかねばならない。